



Pachinko Chain Store Association

## 2011年3月28日付のPCSA意見書

「平成23年東北地方太平洋沖地震に伴うホール5団体合意に関連して（その2）」（抄）

電力供給不足のその後の推移をみると、今回の「計画停電」は決して一過性のもの又は短期間で終了するものではない。経済産業省及び報道機関その他からの情報によると、これら電力供給逼迫の状況は1年間又はそれ以上の長期に亘ることが想定されている。とりわけ冷房等による電力需要が飛躍的に増す夏期においては、「計画停電」の頻度及び対象地域の範囲が現在と比べものにならない程度になると考えられる。

前回の書面でも述べたように、安易な「営業時間の短縮」又は「営業そのものの自粛」は、ホール営業者の経営基盤を根本から崩しかねないものであり、極めて危険なことである。さらに、とりわけ被災地以外の地域における経済活動については、むしろ以前より活発になされてこそ、被災地の復興に向けた動きの推進に繋がるが、このことは、過去の震災復興事例をみても明らかである。

今回の「計画停電」は、前日の夜に計画が発表されたり、当日になって中止が告げられるなど、必ずしも秩序正しく統制が取れた形で行われていない。さらに、パチンコ遊技とホール営業の特性から、「計画停電」時間帯の前後には準備作業に要する一定の時間が必要である。そのこともあって、PCSA加盟企業が集計した資料によると、「計画停電」対象地域に所在する店舗の「計画停電」実施当日における「本来の営業時間に対する営業の休止率（営業休止率）」は、実に35%にも達している。

営業休止率の上記の状況からすると、「計画停電」の現在の頻度だけからでも、「計画停電」対象地域に所在する店舗の営業に対する影響は計り知れないものがある。ましてや、電力需要が飛躍的に増す夏期における影響は、想像を絶するものといわざるを得ない。PCSAが接した情報によると、東北地方の一部のホール営業者では、従業員の整理解雇が既に始まっているとのことである。ホール営業のもとで働く労働者の雇用に責任を持つ立場からは、これらの状況に手をこまねていることは決して許されない。

ホール営業者には、一致結束して、これらの状況を主体的かつ積極的に打開していくことが求められている。たとえば、「計画停電」を秩序正しく実施し、ホール営業者の事前準備を万全のものとしていくために、実施日をあらかじめ曜日をもって定めるなど「計画停電」の実施方法の詳細について、ホール関連5団体が東京電力と交渉の機会を持つことも重要である。さらに、前回の書面でも述べたように、節電対応においては、「消灯」等だけではなく、抜本的かつ継続的な方策を積極的に講じなければならない。

心無い一部の者による誹謗や中傷は現在も続いているが、PCSA加盟企業からの報告によると、営業が再開された被災店舗のお客様からは喜びと激励の声を多数いただいております、当該店舗の従業員の表情は一様に明るく、元気である。

パチンコは、国民大衆に深く根付いた大衆娯楽である。パチンコは、地域に灯りをともし、人々に安心感を与え、地域のインフラとして被災地に復興への活力をもたらすものである。ホール営業者は、いまこそ、ホール営業者に託された社会的使命を全うしなければならない。

以上